



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 カーディナル株式会社

コード番号 7855 URL <https://www.cardinal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,166	4.1	102	20.5	115	22.7	73	45.6
29年3月期	1,216	0.4	129	5.1	148	8.8	50	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.26		3.3	4.0	8.8
29年3月期	24.91		2.3	5.4	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,938	2,272	77.3	1,116.48
29年3月期	2,821	2,225	78.9	1,093.15

(参考) 自己資本 30年3月期 2,272百万円 29年3月期 2,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	167	3	9	1,275
29年3月期	201	163	31	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		7.00	14.00	28	56.2	1.3
30年3月期		7.00		7.00	14.00	28	38.6	1.3
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		38.0	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	4.5	33	43.8	36	20.6	24	20.3	11.79
通期	1,190	2.0	105	1.9	111	3.5	75	1.6	36.84

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,143,000 株	29年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	30年3月期	107,244 株	29年3月期	107,244 株
期中平均株式数	30年3月期	2,035,756 株	29年3月期	2,035,756 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済・金融政策等により企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は総力を挙げてお客様のニーズに合った製品作りに注力するとともに、原価管理体制を強化し、販売価格の競争力を高めるよう努めてまいりました。さらには、安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が重要課題であり、印刷関連の販売代理店はもとより、印刷関連以外のITベンダーやシステムインテグラー等カードに係わる新規販売代理店の開拓に営業活動を推進いたしました。インターネット（Web）上ではCard Market.jp（サテライトオフィス）により、最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスにより既存の販売代理店とのさらなる強化、今までに無い販売代理店の確保に着手してまいりました。しかしながら、個人消費のマインドの低下や企業の販売促進費・広告宣伝費がICT分野での費用増加も重なりカード媒体への予算支出に対する今まで以上の慎重姿勢に加え、安定した受注が見込める地方自治体や流通（小売店）業界での競争が激化し収益性の低い受注の比率が増加したこともあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高が1,166,823千円と49,894千円（前年同期比4.1%減）の減収となり、営業利益では102,995千円と26,533千円（前年同期比20.5%減）、経常利益では115,080千円と33,785千円（前年同期比22.7%減）の減益となりましたが、当期純利益では73,822千円と23,111千円（前年同期比45.6%増）の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の流動資産は、現金及び預金が173,387千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて189,223千円増加し1,763,365千円となりました。固定資産は、機械及び装置が22,031千円、投資有価証券が40,558千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて71,835千円減少し1,175,548千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて117,387千円増加し2,938,913千円となりました。

（負債）

当事業年度末の流動負債は、支払手形が13,286千円減少しましたが、未払法人税等が28,734千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて21,734千円増加し309,656千円となりました。固定負債は、長期借入金が35,849千円増加したこと等により、前事業年度末に比べて48,159千円増加し356,377千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて69,893千円増加し666,033千円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、当期純利益が73,822千円等により、前事業年度末に比べて47,493千円増加し2,272,880千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益が106,475千円確保でき、当事業年度末には1,275,238千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動による資金の増加は、167,269千円(前年同期比17.0%減)となりました。

これは主に、経常利益が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動による資金の減少は、3,775千円(前年同期は163,470千円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増加は、9,892千円(前年同期は31,966千円の減少)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が増加したためであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済に先行き不透明感が残るものの、日本政府の経済対策等により緩やかながら回復基調で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は販売代理店への営業活動の強化、オンデマンド印刷による小ロット・多品種・短納期カードの販売強化、大口顧客となる高速で且つバリエーション印刷・カード貼付・ラベル貼付が可能な高付加価値製品を大口顧客以外の顧客にも販売を促進し、環境に優しいエコ製品植物系プラスチックカード「バイオブラカード」の販売強化に努力を重ねてまいります。

また、「tARget」ARプロモーションの新たなサービスの提供により、既存の販売代理店との更なる強固な信頼関係の構築と今までに無い新たなIT分野(異業種)の新規販売代理店の確保に注力してまいります。

当社の次期の業績といたしましては、売上高1,190百万円、営業利益105百万円、経常利益111百万円、当期純利益75百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,851	1,275,238
受取手形	167,909	177,304
売掛金	189,435	186,150
商品及び製品	110	82
仕掛品	33,935	48,282
原材料及び貯蔵品	71,955	67,968
前払費用	2,759	2,643
繰延税金資産	6,061	8,602
未収還付法人税等	2,982	-
貸倒引当金	△2,858	△2,907
流動資産合計	1,574,141	1,763,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,713	1,021,713
減価償却累計額	△750,963	△766,479
建物（純額）	270,750	255,234
構築物	23,271	23,271
減価償却累計額	△19,843	△20,135
構築物（純額）	3,427	3,135
機械及び装置	943,635	961,370
減価償却累計額	△792,039	△831,805
機械及び装置（純額）	151,596	129,565
車両運搬具	23,181	23,181
減価償却累計額	△22,372	△22,776
車両運搬具（純額）	809	404
工具、器具及び備品	120,275	122,902
減価償却累計額	△111,302	△114,955
工具、器具及び備品（純額）	8,972	7,946
土地	290,196	290,196
有形固定資産合計	725,753	686,483
無形固定資産		
ソフトウェア	1,878	2,161
その他	1,068	1,068
無形固定資産合計	2,947	3,230
投資その他の資産		
投資有価証券	276,441	235,882
破産更生債権等	5	255
繰延税金資産	64,328	68,102
保険積立金	174,446	178,502
その他	3,467	3,347
貸倒引当金	△5	△255
投資その他の資産合計	518,682	485,834
固定資産合計	1,247,383	1,175,548
資産合計	2,821,525	2,938,913

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	130,615	117,329
買掛金	44,443	46,353
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	43,529	45,996
未払金	20,871	13,378
未払費用	2,124	2,153
未払法人税等	2,057	30,791
未払消費税等	9,661	10,886
預り金	5,785	9,111
賞与引当金	14,700	14,800
その他	4,134	8,856
流動負債合計	287,921	309,656
固定負債		
長期借入金	91,336	127,185
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	136,487	145,265
役員退職慰労引当金	77,226	80,758
資産除去債務	801	801
固定負債合計	308,217	356,377
負債合計	596,139	666,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金		
資本準備金	100,600	100,600
資本剰余金合計	100,600	100,600
利益剰余金		
利益準備金	38,000	38,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,850,000
繰越利益剰余金	195,815	191,137
利益剰余金合計	2,033,815	2,079,137
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,414,605	2,459,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,306	△16,134
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△189,218	△187,047
純資産合計	2,225,386	2,272,880
負債純資産合計	2,821,525	2,938,913

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,216,718	1,166,823
売上原価		
商品期首たな卸高	33	110
当期製品製造原価	815,854	791,137
当期商品仕入高	7,585	3,686
合計	823,473	794,934
商品期末たな卸高	110	82
売上原価	823,363	794,851
売上総利益	393,354	371,971
販売費及び一般管理費	263,825	268,976
営業利益	129,528	102,995
営業外収益		
受取利息	22	15
有価証券利息	12,034	9,762
受取配当金	2,154	2,086
複合金融商品評価益	4,709	-
その他	1,851	1,646
営業外収益合計	20,772	13,510
営業外費用		
支払利息	1,434	1,150
その他	-	273
営業外費用合計	1,434	1,424
経常利益	148,866	115,080
特別利益		
投資有価証券売却益	29,883	3,341
ゴルフ会員権売却益	-	165
特別利益合計	29,883	3,507
特別損失		
固定資産除却損	1,044	22
投資有価証券売却損	106,343	12,090
特別損失合計	107,387	12,112
税引前当期純利益	71,361	106,475
法人税、住民税及び事業税	23,425	38,966
法人税等調整額	△2,774	△6,314
法人税等合計	20,650	32,652
当期純利益	50,710	73,822

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,750,000	223,605	2,011,605
当期変動額							
剰余金の配当						△28,500	△28,500
当期純利益						50,710	50,710
別途積立金の積立					50,000	△50,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	△27,789	22,210
当期末残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,800,000	195,815	2,033,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43,010	2,392,395	△103,882	△170,912	△274,795	2,117,599
当期変動額						
剰余金の配当		△28,500				△28,500
当期純利益		50,710				50,710
別途積立金の積立		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			85,576		85,576	85,576
当期変動額合計	-	22,210	85,576	-	85,576	107,786
当期末残高	△43,010	2,414,605	△18,306	△170,912	△189,218	2,225,386

カーディナル株式会社（7855） 平成30年3月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,800,000	195,815	2,033,815
当期変動額							
剰余金の配当						△28,500	△28,500
当期純利益						73,822	73,822
別途積立金の積立					50,000	△50,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	50,000	△4,677	45,322
当期末残高	323,200	100,600	100,600	38,000	1,850,000	191,137	2,079,137

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43,010	2,414,605	△18,306	△170,912	△189,218	2,225,386
当期変動額						
剰余金の配当		△28,500				△28,500
当期純利益		73,822				73,822
別途積立金の積立						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,171		2,171	2,171
当期変動額合計	-	45,322	2,171	-	2,171	47,493
当期末残高	△43,010	2,459,927	△16,134	△170,912	△187,047	2,272,880

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	71,361	106,475
減価償却費	66,727	61,901
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,716	8,778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,312	3,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,553	298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△600	100
受取利息及び受取配当金	△14,211	△11,864
支払利息	1,434	1,150
投資有価証券売却損益(△は益)	76,461	8,748
複合金融商品評価損益(△は益)	△4,709	-
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	-	△165
固定資産除却損	1,044	22
売上債権の増減額(△は増加)	42,711	△2,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,815	△10,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,013	△11,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,735	1,225
その他	△940	10,967
小計	239,296	166,795
利息及び配当金の受取額	13,711	11,672
利息の支払額	△1,395	△1,103
法人税等の支払額	△50,056	△13,077
法人税等の還付額	-	2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,556	167,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,666	△33,372
ソフトウェアの取得による支出	△655	△805
投資有価証券の取得による支出	△184,276	△43,185
投資有価証券の売却による収入	382,326	77,358
ゴルフ会員権の取得による支出	△800	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	185
保険積立金の積立による支出	△6,457	△6,360
保険積立金の解約による収入	-	2,304
差入保証金の回収による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,470	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△83,543	△61,684
配当金の支払額	△28,423	△28,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,966	9,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,061	173,387
現金及び現金同等物の期首残高	768,790	1,101,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,851	1,275,238

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、カード製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円15銭	1,116円48銭
1株当たり当期純利益金額	24円91銭	36円26銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益（千円）	50,710	73,822
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	50,710	73,822
普通株式の期中平均株式数（株）	2,035,756	2,035,756

（重要な後発事象）

該当事項はありません。